

2017年度第3四半期決算

取締役 兼 執行役員専務 財務・調達本部長

荻原 弘之

2018年2月6日
古河電気工業株式会社

将来情報についての注意事項

この資料に記載されております売上高及び利益等の計画のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、当社グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした当社グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・米国、欧州、日本その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費及び企業による設備投資の動向
- ・米ドル、ユーロ、アジア諸国の各通貨の為替相場の変動
- ・急速な技術革新と当社グループの対応能力
- ・財務的、経営的、環境的な諸前提の変動
- ・諸外国による現在及び将来の貿易規制等
- ・当社グループが所有する有価証券等の時価の変動

従いまして、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております計画とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、当社グループは、この資料の本リリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。

著作権等について

この資料のいかなる部分についてもその著作権その他一切の権利は、古河電気工業株式会社に帰属しており、あらゆる方法を問わず、無断で複製または転用することを禁止します。

古河電気工業株式会社

2017年度Q3累計のポイントと通期予想

Q3累計

- 営業利益は 333億円と前年比+95億円(+40%)

営業利益率は 4.7%と前年比+0.8ポイント改善

- 電装エレクトロニクスセグメント、機能製品セグメント、情報通信ソリューション（インフラセグメント）で増益

- 当期純利益は 292億円と前年比+103億円(+55%)

- 営業利益の増加に加え持分法投資損益の改善により大幅増益

通期予想

- 主に銅価の影響により売上を上方修正

Q3実績を踏まえて営業外損益を見直し経常利益を上方修正

(単位：億円)

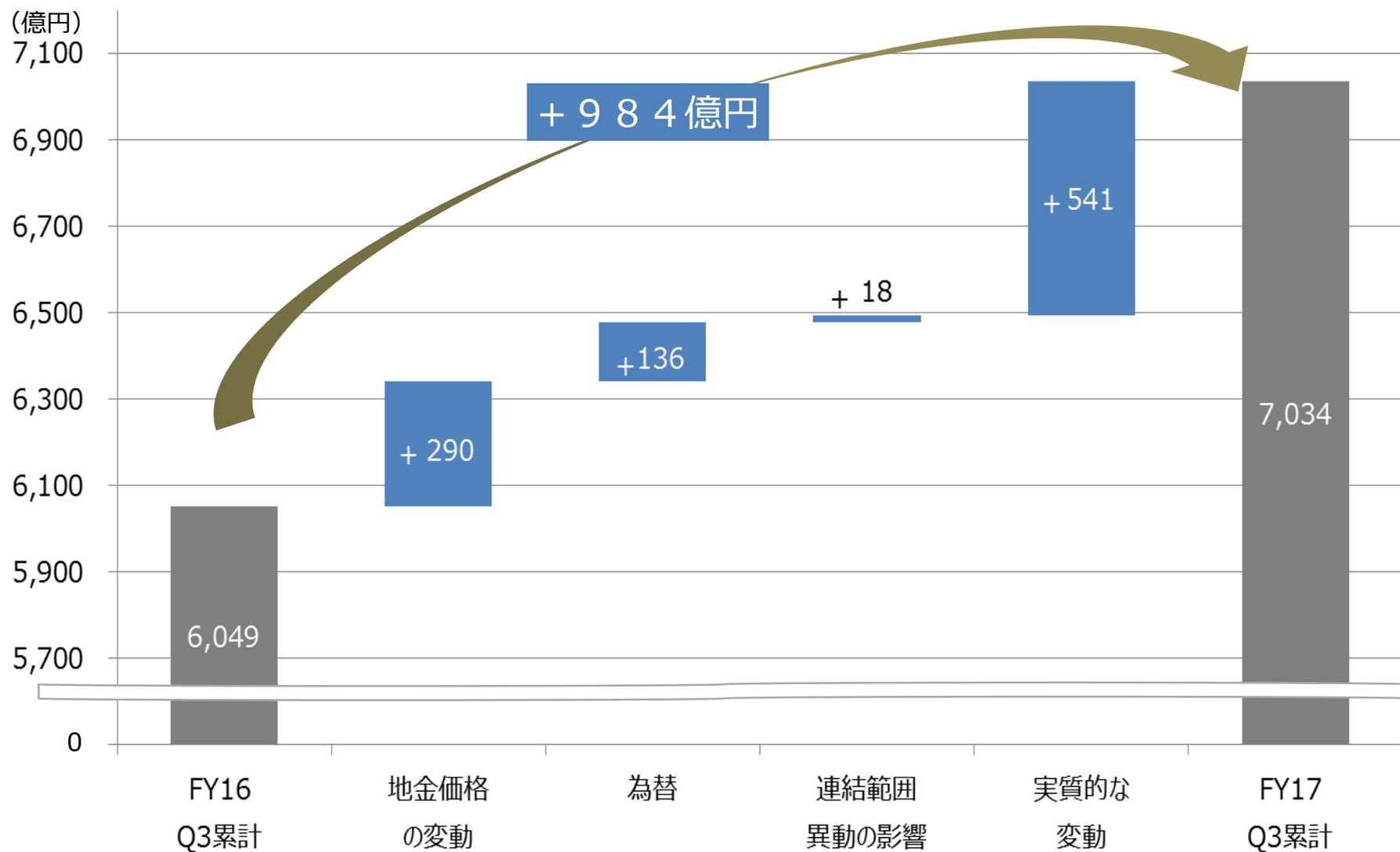
	16年度	17年度			
	実績	前回予想	今回予想	前年比	前予比
売上高	8,433	9,250	9,500	1,067	+250
営業利益	386	430	430	+44	-
経常利益	360	435	450	+90	+15
親会社株主に帰属する 当期純利益	176	255	255	+79	-

2017年度Q3実績 – 要約P&L

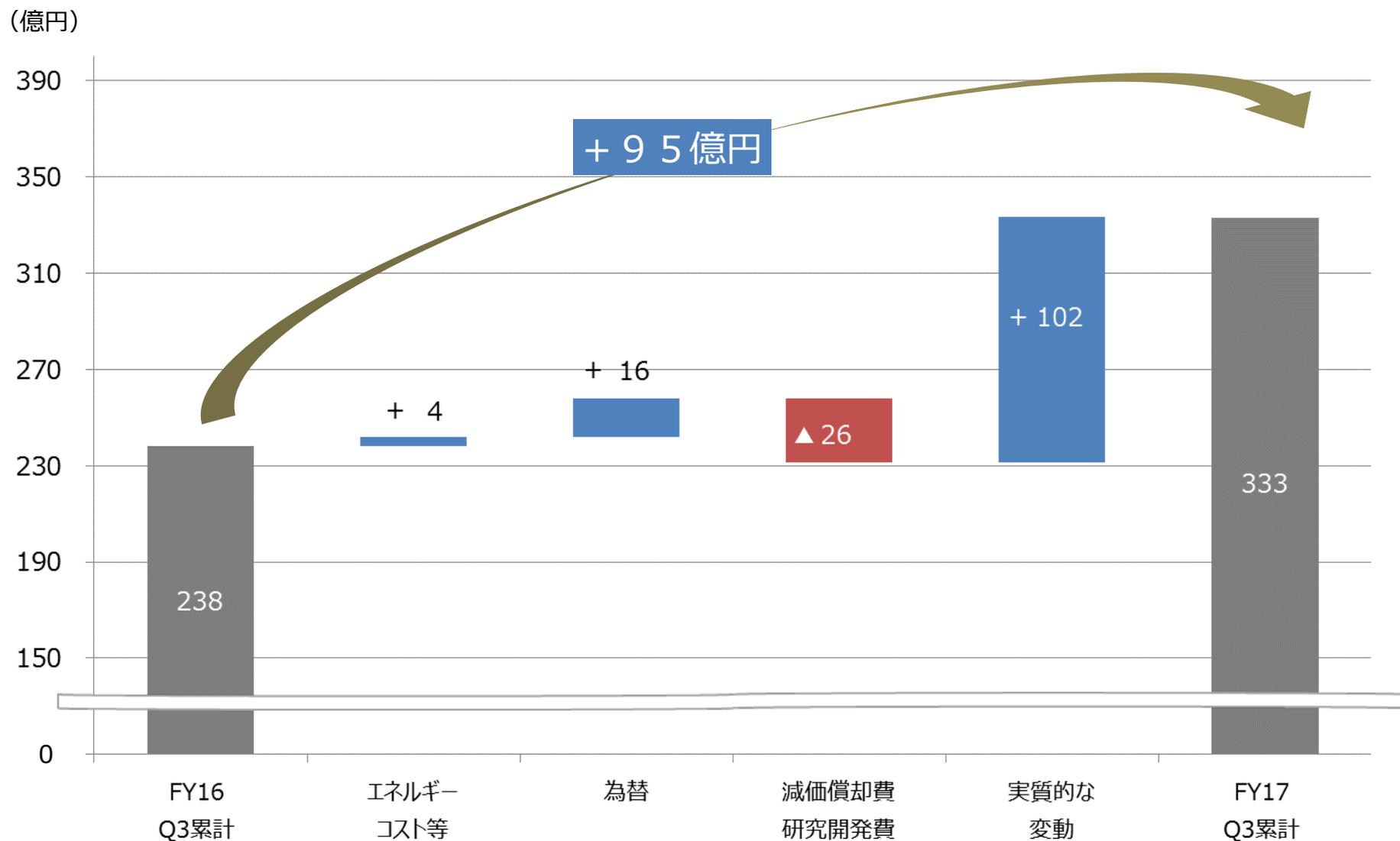
(単位：億円、円/kg、円/米ドル)

	FY16Q3累計		FY17Q3累計		前年同期比		主な増減内訳 (Q3累計前年比)
		10~12		10~12		10~12	
	a	b	c	d	c-a	d-b	
売上高	6,049	2,074	7,034	2,459	+984	+385	+984億円(+16%) 5ページ参照
営業利益	238	105	333	115	+95	+10	+95億円(+40%)
(率)	3.9%	5.1%	4.7%	4.7%	+0.8	▲0.4	6ページ参照
持分法投資損益	▲5	6	35	15	+40	+9	
為替損益	▲12	0	▲9	▲2	+3	▲2	
経常利益	208	106	348	127	+140	20	+140億円(+67%)
(率)	3.4%	5.1%	4.9%	5.1%	+1.5	+0.0	
特別損益	77	61	55	▲7	▲23	▲68	・特別利益：▲22 (113→91)
法人税等	65	35	82	33	+18	▲2	・特別損失：▲1 (▲36→▲36)
非支配株主に帰属する 当期純利益	32	11	28	12	▲4	+1	
親会社株主に帰属する 当期純利益	189	122	292	75	+103	▲47	+103億円(+55%)
(率)	3.1%	5.9%	4.2%	3.1%	+1.0	▲2.8	
銅建値 平均	570	622	743	812	—	—	
為替 平均	107	109	112	113	—	—	

売上高の増減要因（前年比）



営業利益の増減要因（前年比）



2017年度通期予想見直し－要約P&L

(単位：億円、円/kg、円/米ドル)

	F Y 1 6 実績	F Y 1 7 * 前回予想	F Y 1 7 予想	前年比 増減	前予比 増減
	a	b	c	c-a	c-b
売上高	8,433	9,250	9,500	+1,067	+250
営業利益 (率)	386 4.6%	430 4.6%	430 4.5%	+44 ▲ 0.1	— ▲ 0.1
持分法投資損益	1	—	—	—	—
為替損益	▲ 12	—	—	—	—
経常利益 (率)	360 4.3%	435 4.7%	450 4.7%	+90 +0.5	+15 +0.0
特別損益	▲ 81	▲ 65	▲ 80	+1	▲ 15
法人税等	55	—	—	—	—
非支配株主に帰属する 当期純利益	49	—	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益 (率)	176 2.1%	255 2.8%	255 2.7%	+79 +0.6	— ▲ 0.1
銅建値 平均	604	717	757	(Q1～Q3 : 743 Q4前提 : 800)	
為替 平均	108	108	110	(Q1～Q3 : 112 Q4前提 : 105)	

* 前回予想：17Q2決算発表時の予想

セグメント別売上高および営業利益

(単位：億円)

		Q3累計			通期				
		FY16 実績	FY17 実績	前年差	FY16 実績	FY17 前回予想	FY17 今回予想	前年差	前回予想差
売上高	インフラ	1,874	2,166	+292	2,638	2,850	2,930	+292	+80
	情報通信ソリューション	1,204	1,403	+200	1,685	1,750	1,880	+195	+130
	エネルギーインフラ	670	763	+92	953	1,100	1,050	+97	▲ 50
	電装エレクトロニクス	3,282	3,830	+548	4,555	5,150	5,270	+715	+120
	自動車部品・電池	1,589	1,755	+166	2,234	2,400	2,420	+186	+20
	電装エレクトロニクス材料	1,693	2,075	+382	2,321	2,750	2,850	+529	+100
	機能製品	1,010	1,135	+125	1,315	1,450	1,500	+185	+50
	サービス・開発等	367	389	+23	497	500	500	+3	0
	連結消去	▲ 483	▲ 487	▲ 4	▲ 570	▲ 700	▲ 700	▲ 130	0
連結合計	6,049	7,034	+984	8,433	9,250	9,500	+1,067	+250	

営業利益	インフラ	85	98	+13	143	133	111	▲ 32	▲ 22
	情報通信ソリューション	95	111	+15	142	141	141	▲ 1	0
	エネルギーインフラ	▲ 10	▲ 12	▲ 2	1	▲ 8	▲ 30	▲ 31	▲ 22
	電装エレクトロニクス	69	125	+56	128	175	180	+52	+5
	自動車部品・電池	55	86	+31	101	128	130	+29	+2
	電装エレクトロニクス材料	14	39	+24	27	47	50	+23	+3
	機能製品	86	111	+25	117	130	140	+23	+10
	サービス・開発等	▲ 3	▲ 2	+1	▲ 1	▲ 8	▲ 1	+0	+7
	連結消去	▲ 1	▲ 0	+1	▲ 0	0	0	+0	0
連結合計	238	333	+95	386	430	430	+44	-	

1-(1) インフラ(情報通信ソリューション)

売上高

(事業部門：ファイバ・ケーブル、ファイテル製品、ブロードバンドソリューション)



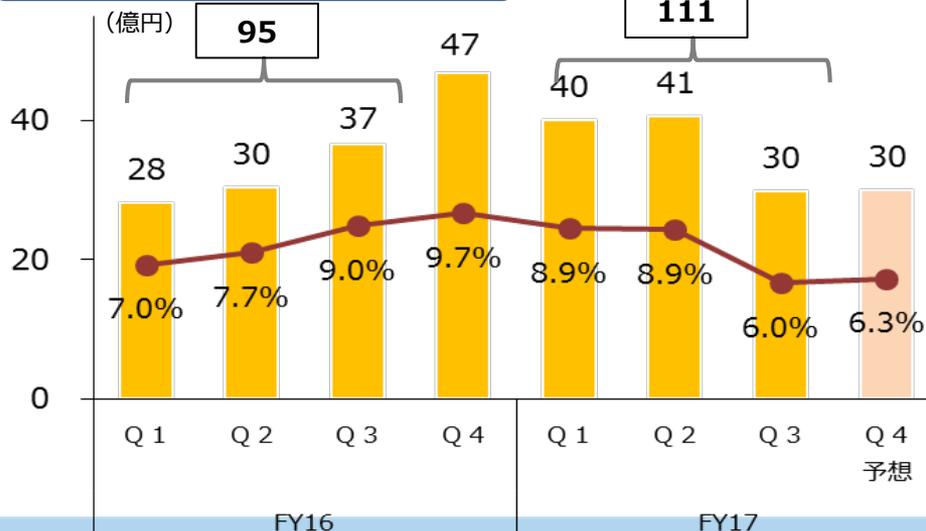
＜営業利益の増減内容＞

Q3累計：前年差 +15億円

□：増益要因 ■：減益要因

- 光ファイバ・ケーブルの需要は旺盛であるものの、北米の光ケーブルはQ3低調
- 国内ネットワークシステムは光化に伴う需要増が寄与
- デジタルコヒーレント関連製品は、中国市場での在庫調整継続により、減収減益

営業利益・営業利益率



Q4予想：Q3実績差 +0.7億円

- ・ 北米の光ケーブルはQ3並みに推移
- ・ 世界的な光ファイバ・ケーブルの需要は旺盛-拡販注力

1-(2) インフラ(エネルギーインフラ)

売上高



(事業部門：電力、産業電線・機器)

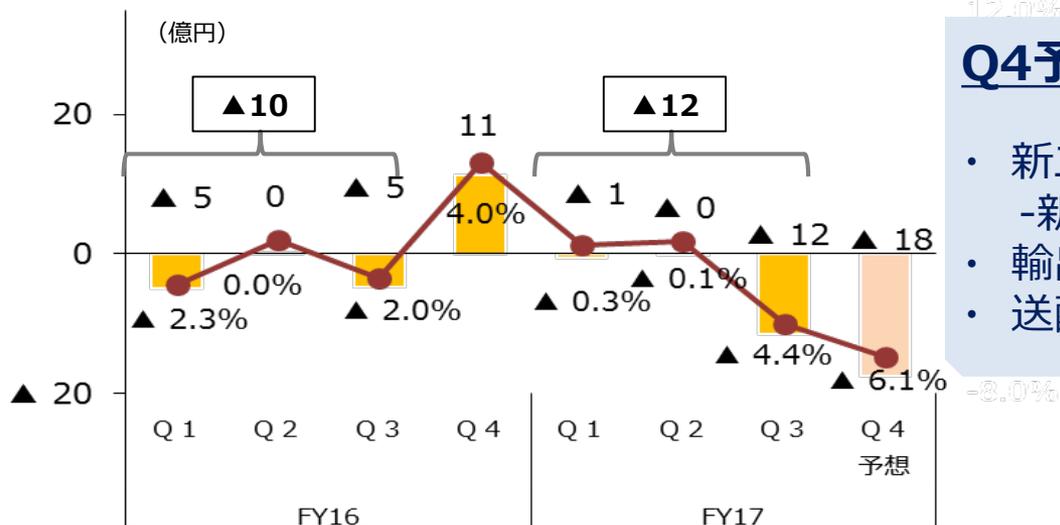
<営業利益の増減内容>

Q3累計：前年差 ▲2億円

□：増益要因 ■：減益要因

- 輸出案件の採算悪化、それに伴う在庫評価減
- 国内の地中配電部品の売上は落ち込み減益

営業利益・営業利益率

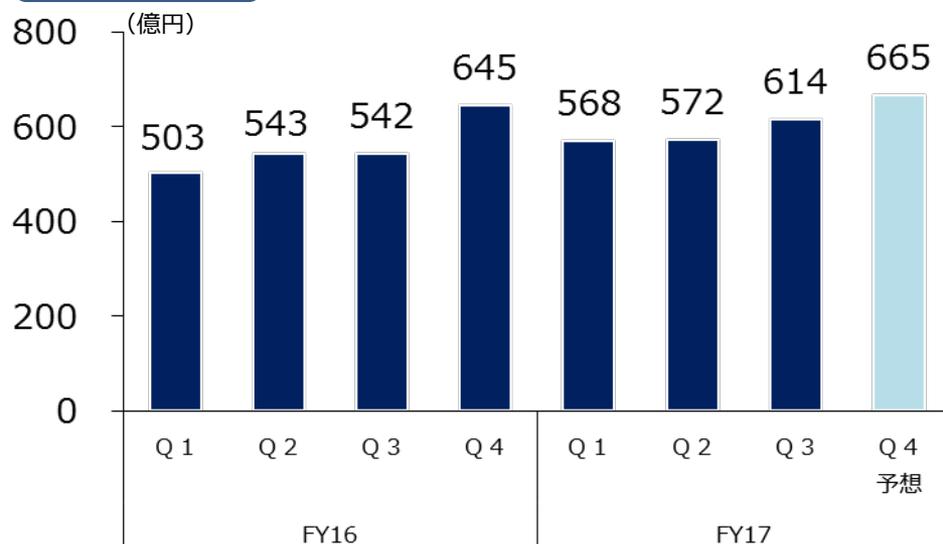


Q4予想：Q3実績差 ▲6億円

- ・ 新エネルギー受注予定案件の損失を見込む
-新エネ事業拡大のための布石
- ・ 輸出案件の採算は厳しい状況が続く
- ・ 送配電部品は季節性要因により改善

2-(1) 電装エレクトロニクス(自動車部品・電池)

売上高



(事業部門：自動車部品、電池)

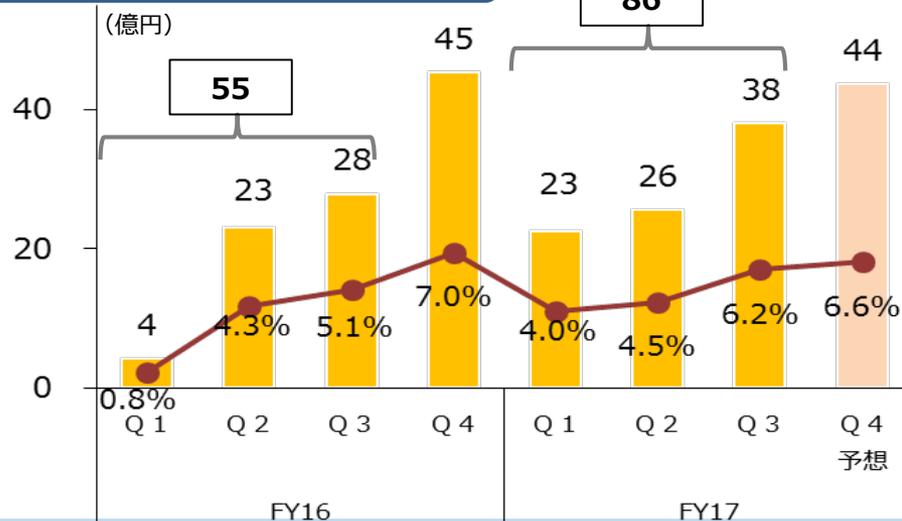
＜営業利益の増減内容＞

Q3累計：前年差 +31億円

□：増益要因 ■：減益要因

- 新車種に採用されたワイヤハーネスが好調
- 昨年4月の熊本地震などの影響から需要回復
- 生産効率化、物流費削減などの原価改善も引き続き寄与

営業利益・営業利益率



20.0%

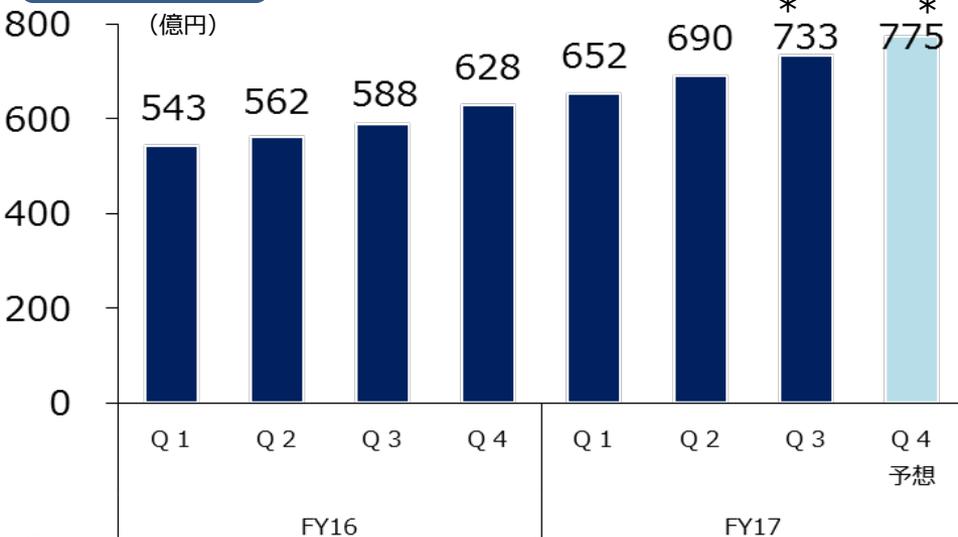
Q4予想：Q3実績差 +6億円

- ・ 電池が、季節性要因で増益
- ・ 新車種向けワイヤハーネスの好調が継続
-アルミハーネスの受注は順調に推移

2-(2) 電装エレクトロニクス(電装エレクトロニクス材料)

売上高

* 増収の主な要因は銅価上昇 (事業部門：導電材、巻線、銅条・高機能材、銅管)



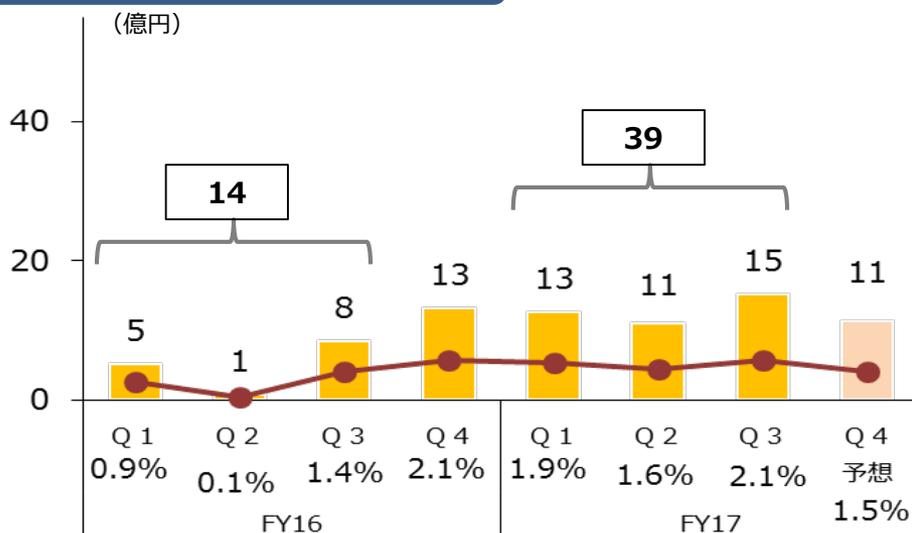
＜営業利益の増減内容＞

Q3累計：前年差 +24億円

□：増益要因 ■：減益要因

- 銅条・高機能材は、製品ミックスを改善したことや、生産性の改善による着実な増産で旺盛な需要に対応したことで、増収増益
- 巻線は、引き続き自動車用やスマホ用が堅調

営業利益・営業利益率



15.0%

Q4予想：Q3実績差 ▲4億円

- 伸銅品・巻線は、スマホ関連製品等で一時的な調整を見込む

3 機能製品

売上高

(事業部門：AT・機能樹脂、サーマル・電子部品、メモリーディスク、銅箔)



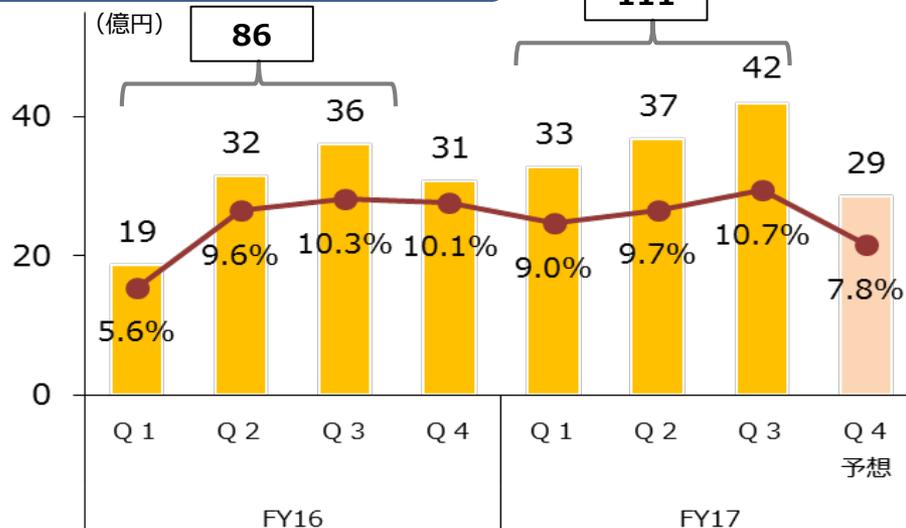
<営業利益の増減内容>

Q3累計：前年差 +25億円

□：増益要因 ■：減益要因

- 銅箔は、旺盛な需要環境のもと、生産性の向上、製品ミックスの改善が寄与
- サーマル・電子部品は、データセンタ向け需要が堅調

営業利益・営業利益率



15.0%

Q4予想：Q3実績差 ▲13億円

- ・ 半導体製造用テープは、競争激化の影響拡大を見込む
- ・ 各事業において、年度末の需要調整局面の影響を見込む

2017年度Q3 – 要約 B/S

(単位：億円)

	FY16Q4末	FY17Q3末	増減	主な増減要因
	a	b	b-a	
流動資産	3,824	4,322	+498	棚卸資産 +185
現金及び預金	472	521	+49	
受取手形及び売掛金	1,989	2,235	+247	売上増に伴う増加
固定資産	3,677	3,896	+219	
有形固定資産	2,055	2,148	+93	
無形固定資産	97	107	+10	
投資その他の資産	1,525	1,641	+116	
資産合計	7,501	8,218	+717	新規連結の影響 +56
流動負債	2,934	3,184	+250	売上増に伴う増加
固定負債	2,197	2,253	+56	
負債合計	5,131	5,437	+306	
株主資本	1,943	2,199	+256	
その他の包括利益累計額	124	232	+107	
非支配株主持分	303	351	+47	
純資産合計	2,371	2,781	+411	
負債純資産合計	7,501	8,218	+717	
有利子負債	2,525	2,778	+252	新規連結の影響 +37
自己資本比率	27.6%	29.6%	+2.0	
NET D/Eレシオ	0.99	0.93	▲ 0.06	

◇総資産：売上の増加、銅価、株価上昇等による影響により、前年度末比で増加

◇有利子負債：運転資金の増加に伴い、フリーキャッシュフローは悪化傾向

2017年度Q3累計実績と通期予想見直し

設備投資額・減価償却費・研究開発費

(単位：億円)

	Q3累計			通期				
	FY16 実績	FY17 実績	前年比 増減	FY16 実績	FY17 前回予想	FY17 今回予想	前年比 増減	前予比 増減
	a	b	b-a	c	d	e	e-c	e-d
設備投資額	204	233	+ 30	316	420	420	+ 104	-
減価償却費	174	185	+ 11	234	265	265	+ 31	-
研究開発費	128	142	+ 15	175	194	194	+ 19	-

	16年度 実績	* 前回発表 17年度 予想	今回発表 17年度 予想	16→17 増減
年間1株当たり 配当金	55円	60円	70円	+15円

* 2017年5月10日発表

株主還元については、成長投資と財務体質改善との
バランスをふまえながら、安定配当方針を継続いたします

ご清聴ありがとうございました。

Bound to  ***Innovate***